



Ver.28 (平成27年11月29日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所  
事務所：妙高市朝日町1-7-23  
電話：0255(70)5211 FAX：0255(70)5212

新潟県議会ホームページ：http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

新潟県庁の周りの、紅葉もそろそろ終わり、初雪ももうすぐそこまで来ています。今年も各地で大型台風による想像を絶する豪雨の影響で、河川の氾濫や土砂崩壊などをもたらし、多くの尊い命や財産が犠牲となりました。被災された関係者に、心よりご冥福とお見舞いを申し上げます。災害の多い当県でも、日頃から災害に対する備えを十分しておく必要があります。

4月に執行されました新潟県議会議員選挙では、不肖私が多くの方の市民の皆様よりご支援を賜り、3期目を勝ち取ることが出来ました。責任の重大性を感じつつ、皆様の負託に応えるべく初心を忘れず、更なる精進を重ねる所存です。これまでの2期8年間は政党色を出さずに、無所属で活動してまいりましたが、一人では議員活動に限界があることを、身に染みて感じていましたことから、政治信条は変わることはありませんが、今期からは、自由民主党にて政治活動することといたしました。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

改選後の5月18日、初の臨時県議会が開催され、正・副議長選挙と常任委員会、特別委員会の所属と正副委員長選任が行われ、私は常任委員会では「厚生環境委員長」を拝命、特別委員会は「新農業戦略対策特別委員会」に所属と決まりました。

さて、今通常国会で安保関連法案が可決成立しましたが、多くの国民が十分な理解をしていない。との世論です。また、TPPにおきましても、十分な情報開示がないまま、10月5日に交渉12か国間で大筋合意したとの報道がありました。いずれも、我が国の将来に大きな影響を与えるものであり、真剣な議論が求められると思います。

第三次安倍内閣は、「未来へ挑戦する内閣」と銘打って、経済最優先に取り組むとしていますが、中でも地方の人口減少問題解決に向けた、新たに地方創生の具体的な対策が急務であると考えます。

9月定例県議会では、27年度一般会計補正予算総額182億6700万の増額補正など19議案が可決されました。補正予算の主な内容は、来年春に開催される主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）のうち、新潟市で開催される農相会議の警備費、03年に落下した朱鷺メッセ連絡通路の復旧工事、農地集積の促進費などの他、人事案件3件です。

今議会の争点は、安保法成立に対する知事の所見、TPPに関連した本県農業の在り方、人口減少に対する本県の取り組みと地方創生の在り方、安定ヨウ素剤問題、県央基幹病院や県立加茂病院建設に係る諸問題、地域医療体制確立問題、水俣病問題、自殺予防対策、地方分権などについて議論されました。（なお、詳細は議会HPをご覧ください。）

結びに、私も早3期目就任半年となりました。自民党员として多忙の日常ですが、今後とも初心を守り、山積しています県政課題に対し、一つ一つ丁寧に、少しでも地域や県政発展に結び付くよう議論してまいる所存です。皆様方のご健勝を祈念申し上げまして議会報告とさせていただきます。（追伸：県議会6月定例会の報告が出来ず申し訳ございませんでした。）

県議会における所属委員会

常任委員会

厚生環境委員会

<所管事項>

県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、病院局の所管及びこれに関連する各種の事項

特別委員会

新農業戦略対策特別委員会

<所管事項>

国の農政改革や国際的な経済連携など取り巻く環境の変化に対応した魅力のある力強い農林水産業を実現するため、高付加価値化や生産性向上などによる米の輸出拡大をはじめとする所得確保対策及び担い手の確保・育成対策並びに地域資源を生かした農山漁村の振興に関する事項の調査。

◎委員長

横尾 幸秀 (自民党)

○副委員長

青柳 正司 (自民党)

<委員定数・現員>

・矢野 学 ・富樫一成 ・桜井甚一  
・中野 洸 ・村松二郎 ・渡辺惇夫  
・高倉 栄 ・安沢峰子 ・渋谷明治  
・佐藤久雄 ・重川隆広  
(定数・現員13名)

◎委員長

帆苺 謙治 (自民党)

○副委員長

小林 林一 (自民党)

<委員定数・現員>

・松原良道 ・矢野 学 ・横尾幸秀  
・富樫一成 ・沢野 修 ・早川吉秀  
・柄沢正三 ・小野峯生 ・石井 修  
・佐藤伸広 ・大淵 健 ・長部 登  
・安沢峰子 ・青木太郎  
・小島義徳 (定数・現員17名)

審議の結果

県議会6月定例会より

会期：6/24～7/10(17日間)

● 議長・副議長、常任委員会など構成が新しくなりました。

- ・議長 尾身 孝昭(十日町中魚沼郡選出)
- ・副議長 金谷 国彦(加茂市南蒲原郡選出)
- ・議会運営委員長 西川 洋吉 ・副委員長 矢野 学

○常任委員会

- ・総務文教委員会(定員14名) 委員長 小島 隆 副委員長 笠原 義宗
- ・厚生環境委員会(定員13名) 委員長 横尾 幸秀 副委員長 青柳 正司
- ・産業経済委員会(定員13名) 委員長 皆川 雄二 副委員長 高橋 直揮
- ・建設公安委員会(定員13名) 委員長 石塚 健 副委員長 宮崎 悦男

○特別委員会

- ・人口減少問題策特別委員会(定員17名)  
委員長 渡辺 惇夫 副委員長 高倉 栄
- ・総合交通・防災対策特別委員会(定員17名)  
委員長 村松 二郎 副委員長 上杉 知之
- ・新農業戦略対策特別委員会(定員17名)  
委員長 帆苺 謙治 副委員長 小林 林一

県議会9月定例会より

会期：9/29～10/16(18日間)

9月定例会は、福祉・医療、産業・労働、安全保障など幅広い論議を展開しました。また、平成27年度一般会計補正予算は、2016年G7農業大臣会合の新潟開催を推進するための経費などを含む、総額約182億6700万円の増額が可決されました。

●補正予算額【一般会計】 18,267 百万円 (内、一般財源 6,658百万円)

○予算現計【累計】 1,319,901 百万円



## 定例会 一般質問

### 県議会6月定例会での私の一般質問で 知事答弁に係るものを紹介します。

#### ■ アベノミクスの地方への波及効果は限定的だが、その要因をどのように考えているか知事の所見は。

【知事】消費増税の反動もあり、今後の指標が出ないと今後の判断は難しい。アベノミクスの機動的な財政出動で増加した公共事業の繰越しも終了しているため、これが地方経済の押し下げにならないか危惧している。

#### ■ 円安傾向の中で、本県地場産業などへの影響について知事の所見は。

【知事】県内一律に同じ影響が出るわけではなく、それぞれの業種や事業内容により影響が異なると考えている。

#### ■ 今後、県内の商工業のうち、どのような分野で成長が期待できるか知事の所見は。

【知事】地域経済を支えてきた地場産業の振興を図りつつ、本県の資源や技術・ノウハウを活かしながら、新しい企業の成長につながる施策展開に努めていく。

#### ■ 知事は常々、農業は付加価値を大きく延ばせる可能性があるというが、その理由と延ばす方策は。

【知事】経営企画力の強化などにより、加工・流通・販売までを総合的に組み合わせる6次産業化などの取り組みを推進し、付加価値の還流を進めていく。

#### ■ 地域の基幹産業である建設業は、長期に及び公共事業縮減で経営は依然として厳しいが、災害対応や除雪などで欠かせない産業。この維持に対する知事の所見は。

【知事】建設業は、社会資本整備などを通じて地域の経済と雇用を支えているとともに、除雪や災害対応など地域の安全・安心の確保に重要な役割を果たしている。中期的に安定した経営維持と必要な担い手確保の方策をとる必要がある。

#### ■ 本県の人口減少には様々な要因があるが、若者が安心して定住できる雇用の場の確保について知事の所見は。

【知事】若者の安定した雇用の確保には、きめ細かな就職支援や、職業訓練など支援を行うため、本年6月に経済団体に対し、処遇改善など正規雇用の促進を要請してきた。併せて、産業の高付加価値化など幅広い取り組みを行っていく。

#### ■ 本県産業は緻密で熟練した高度な技術者たちによって発展してきたが、非正規雇用形態では将来が厳しい。県の認識と育成について知事の所見は。

【知事】県内産業を発展させていくには、後継者確保が必要であり、雇用形態にかかわらず技術者の育成が重要と考えている。

#### ■ 非正規雇用など不安定所得が、子供の貧困状況を生み出している。貧困の連鎖も問題だが、県内の現状と対策について知事の所見は。

【知事】生活支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、教育の支援の4つを柱に支援していく。

#### ■ 少子化対策として、未婚化、晩婚化対策が重要。男女の出会いなど婚活について県の対策を伺う。

【知事】県として、結婚を希望する方々に対し、出会いの場の創出を行っていく。支援にはプライバシーや個人情報の取り扱いに注意するとともに、ハラスメントなどにも十分留意しながら取り組んでいく。

#### ■ 子育て負担軽減策に、祖父母などとの同居または近居により、出生率が高まった例もあるが、少子化対策として三世同居や近居の症例について知事の所見は。

【知事】子育ての上で、祖父母世代などの協力は育児の孤立化を防ぎ、子育ての負担感の軽減につながるが、個人の価値観にかかわる問題でもあることから、今後の検討としていきたい。

#### ■ 国において、地域特性や実態に即した「まち・ひと・しごと創生」を推進しているが、「新潟県創生総合戦略（仮称）骨子（案）」は、どのような視点でつくられているか知事の所見は。

【知事】夢おこし政策プランの一部として、国の総合戦略を勘案しながら、「人を育む」「仕事を創る」「人に選ばれる」「地域をつなぐ」という4視点・政策の方向性に沿って再構築することを基本にまとめた。

#### ■ 2020年東京オリンピックのキャンプ地受入れを機に、好評価が得られれば外国人誘客に結びつくと考えが知事の所見は。

【知事】キャンプ地受け入れの実現は、本県の認知度を向上させ、開催地である東京との交通アクセス、宿泊施設などの利便性、県内の食や観光地などの情報発信に役立つと考えている。外国人観光客の受け入れ体制整備を支援するとともに、本県の魅力発信に努め、誘客拡大に向け積極的に取り組んでいく。

#### ■ 日本年金機構がサイバー攻撃を受けたが、県のセキュリティー対策は。また、今後は高度な情報セキュリティーの専門職員により危機管理について知事の所見は。

【知事】県では、サイバー攻撃など様々な脅威から情報を守ることで、万が一情報流出しても被害を最小限に抑えることを方針に対策を講じている。また、危機管理には、知識や経験を有する専門家の意見を踏まえ、総合的な判断を行うべきと考えている。

#### ■ グローバル化している現在、エボラ出血熱や鳥インフルエンザなど、様々な感染症への危機対策について知事の所見は。

【知事】県では、社会防衛の観点に立ち、初期段階でしっかりと感染を抑え込む体制をとることにより、感染拡大防止が重要と考えている。対応に当たっては、医師会や検疫所等関係者と連携を密にしながら、常に最悪の事態を想定し、感染症の危機対策に万全を期していく。

## 横尾幸秀 汗かき 活動記

最近の活動からその一部を報告します。詳細は横尾ゆきひでホームページを是非ご覧下さい。

### ◆ 2015 / 7 / 23 ~ 24 市民の皆様と視察研修



平成27年7月23日（木）～24日（金）の1泊2日で、市民約80名で視察研修を行いました。10年前中越地震で大災害を受けた山古志地区と小千谷市の復興現場を視察して、現地の説明員の話をお聞きしました。

最初に「やまこし復興交流館」へ行き、管内を見学後、現場を見るためのバス2台にそれぞれ説明員が乗り、災害直後の状況と復旧を遂げた現状をお聞きしました。2006年10月23日午後17時56分に、突然マグニチュード6.8の直下型地震が発生し、長岡市との合併を控えていた旧山古志村が壊滅的被害を受けました。陸と孤島と化した集落での救出は、道路やがけ崩れなどで難航しましたが、直後に自衛隊高田駐屯地第2普通科連隊が、救出作業に着手してくれたお蔭で、人的被害は最小限に食い止めることが出来たとのこと。当時の人口は2,200人でしたが、現在は1,100人にまで減少しています。最近では、破壊された故郷の里山や伝統文化を守るため、若者が戻るようになってきた。その後、当初24世帯あった木籠集落が、芋川流域の土砂崩れで14世帯が水没した場所を見学。印象に残ったのは、この集落の人達は、土砂崩壊で水没したダムを破壊することにより下流域の集落に危険が及びことを避けるため、自らを犠牲にして土砂の取り除きをしなかったという事でした。何という素晴らしい行動でしょうか。帰り際に、交流館前にあった「希望の鐘」を鳴らしてきました。

「おぢや震災ミュージアム そなえ館」では、当時、小千谷市助役をされていた方が、震災直後に災害対策本部を立ち上げてから数日間、不眠不休、ほとんど食事もとれない中で、市民の安否と被災状況確認と対策に取り組んできた事など生々しい話をお聞きしました。

災害への備えで、いろいろある中で家庭で常備しておくものとして、ヘルメット、ラジオ、懐中電灯、スリッパ（壊れたガラスよけ）等が必要とのこと。また、集団で避難する場合、プライバシー保護や施設内の秩序保持に注意が必要とのこと。さらに行動する際は、個人の意見ではなく、大勢の意見を聞くこと。子供や介護の必要な人達への配慮が必要とのこと。など話をお聞きしました。災害が過ぎると忘れがちになりますが、常に防災訓練などを通して意識することが大切であると認識を新たにしました。

### ◆ 2015 / 8 / 28 林道 南葉山線の現状確認



28日（金）小林林一県議と県からは上越地域振興局長、農林振興副部長、市からは農林課長、建設課長ほか2名と林道南葉山の現状を視察しました。

上越市名立区から妙高市にかけて、災害時や観光など幅広い用途を目指して、現南葉山林道を県道

昇格するため現状確認したいとの申し出があり実現したものです。この林道は合併前には両地区関係者で協議会が設置され検討してきた経過がありますが、山頂付近は急峻で常に落石や土砂崩壊が頻りに発生していて、平成19年度以降途絶えたままの状態でした。通称・掘割までの区間も林道の通行不能で、大毛無山林道を通っていく手段しかありません。掘割で交通止め（20年近く）のため車を降りて、約2km歩きましたが約90%が落石などで、やっと歩くことが出来る状態でした。今後のスケジュールとして、10月中旬には名立区から入り、オウム事件に巻き込まれた坂本弁護士一家の場所から現地確認することになりました。

この林道の管理者は、妙高市と上越市であり双方の理解が前提となることから、前途は容易ではないと感じました

### ◆ 2015 / 10 / 10 県政報告会を開催

10月10日（土）新井ふれあい会館にて市民など約350名の参加を得て開催しました。妙高市長 入村明氏、衆議院議員 高鳥修一氏、参議院 塚田一郎氏、中原ハニー氏、妙高市議会議員、市内各団体など多くの来賓の方々からご参加を賜りました。私は、自民党会派に所属してこれまでの議員活動との違い、県政の諸課題の現状と対応などについて報告をしました。特に、地方創生に係る人口減対策に取り組み。TPPによる本県農業の抜本的な改革に取り組み。雪国の暮らしを守るため建設業の振興策に取り組みなどを簡潔に報告しました。